



2019年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月2日

上場会社名 グリー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3632 URL <http://corp.gree.net/jp/ja/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 田中 良和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上級執行役員 (氏名) 大矢 俊樹 TEL 03-5770-9500
 定時株主総会開催予定日 2019年9月25日 配当支払開始予定日 2019年9月26日
 有価証券報告書提出予定日 2019年9月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期の連結業績（2018年7月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	70,936	△9.0	5,476	△41.9	5,725	△44.5	3,485	△26.0
2018年6月期	77,925	19.2	9,421	17.8	10,317	2.8	4,708	△61.1

(注) 包括利益 2019年6月期 3,311百万円 (△36.2%) 2018年6月期 5,194百万円 (△41.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年6月期	14.81	14.77	3.1	4.6	7.7
2018年6月期	20.01	19.95	4.2	8.3	12.1

(参考) 持分法投資損益 2019年6月期 ー百万円 2018年6月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	122,490	110,669	89.9	478.50
2018年6月期	125,361	113,036	89.9	477.95

(参考) 自己資本 2019年6月期 110,157百万円 2018年6月期 112,649百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年6月期	7,258	△3,576	△6,459	84,472
2018年6月期	9,127	△1,856	△2,420	87,196

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年6月期	—	0.00	—	14.00	14.00	3,299	70.0	2.9
2019年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00	2,302	67.5	2.1
2020年6月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 配当金総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式への配当金(2018年6月期26百万円、2019年6月期74百万円)を含めておりません。

2. 2018年6月期期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2020年6月期の配当金につきましては、現在未定です。

3. 2020年6月期の連結業績予想（2019年7月1日～2020年6月30日）

当社グループを取り巻く事業環境は短期的な変化が激しく、新規アプリゲームのリリース等による大きな業績変動が見込まれることから、業績見通しについて適正かつ合理的な数値の算出が困難であると判断し、連結業績予想の開示を見合わせることに致しました。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社 除外 一社 (社名) GREE OCEANIA PTY LIMITED

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年6月期	242,231,200株	2018年6月期	242,190,900株
② 期末自己株式数	2019年6月期	12,016,161株	2018年6月期	6,499,974株
③ 期中平均株式数	2019年6月期	235,410,670株	2018年6月期	235,319,114株

(注) 自己株式数については、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式（2019年6月期：7,433,483株、2018年6月期：1,860,696株）を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年6月期の個別業績（2018年7月1日～2019年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	45,666	△21.2	6,712	△33.5	5,517	△46.8	410	△89.3
2018年6月期	57,960	0.9	10,094	△38.5	10,362	34.5	3,830	△63.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期	1.74	1.74
2018年6月期	16.28	16.23

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	117,034	108,683	92.5	470.11
2018年6月期	123,003	114,190	92.5	482.85

(参考) 自己資本 2019年6月期 108,226百万円 2018年6月期 113,802百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、ブラウザゲームの売上減少等により前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

我が国における個人のスマートフォン保有率は前年比3.8ポイント増の64.7%（出典：総務省「平成30年通信利用動向調査の結果」）と伸びるとともに、2018年の国内ゲームアプリ市場規模も前年比10.2%増の1兆1,660億円（出典：株式会社Gzブレイン マーケティングセクション「ファミ通ゲーム白書 2019」）と成長しております。

このような環境のもと、当社グループは主力とするゲーム・エンタメ領域において、既存のスマートフォン向けアプリゲーム（以下、「アプリゲーム」）の長期運営体制による収益安定化及び海外展開による収益力向上に取り組むと同時に、新規アプリゲームの開発とリリースを進めてまいりました。この結果、既存アプリゲームについて、アプリ配信プラットフォームのセールスランキング上位を維持するとともに、4タイトルの海外展開及び地域拡大を実現致しました。また、新規アプリゲームについて、2タイトルのリリースを行いました。

以上の取り組みにより、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高70,936百万円（前連結会計年度比9.0%減）、営業利益5,476百万円（同41.9%減）、経常利益5,725百万円（同44.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3,485百万円（同26.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は122,490百万円（前連結会計年度末比2,870百万円減）となりました。

流動資産は94,517百万円（前連結会計年度末比3,892百万円減）となりました。主な減少要因は、「現金及び預金」が2,724百万円減少したことによるものであります。

固定資産は27,973百万円（前連結会計年度末比1,022百万円増）となりました。主な増加要因は、「投資有価証券」が1,724百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は11,821百万円（前連結会計年度末比503百万円減）となりました。

流動負債は10,885百万円（前連結会計年度末比718百万円減）となりました。主な減少要因は、「未払金」が451百万円減少したことによるものであります。

固定負債は936百万円（前連結会計年度末比215百万円増）となりました。主な増加要因としては「その他」が215百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は110,669百万円（前連結会計年度末比2,367百万円減）となりました。主な減少要因は、「自己株式」が取得等により2,520百万円増加したことによるものであります。

企業の安定性を示す自己資本比率は、当連結会計年度末は89.9%であります。また、支払い能力を示す流動比率は当連結会計年度末は868.3%となっております。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ2,724百万円減少し、当連結会計年度末の残高は84,472百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、7,258百万円（前連結会計年度比20.5%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5,531百万円、投資有価証券評価損840百万円、減価償却費643百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、3,576百万円（前連結会計年度比92.7%増）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出3,211百万円、有形固定資産の取得による支出1,141百万円があった一方、関係会社株式売却による収入1,012百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、6,459百万円（前連結会計年度比166.9%増）となりました。これは主に、配当金の支払額3,299百万円、自己株式の取得による支出3,012百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、引き続きモバイルを中心にインターネットを通じコンテンツやサービスの拡充を行うと共に国内外のユーザーの利用拡大、及び収益基盤の確立・強化に取り組んでまいります。

アプリゲームは更なる事業の拡大を果たすべく、既存アプリゲームの継続的な強化を図りつつ、新規アプリゲームのリリースに向け開発を進めてまいります。海外展開につきましては、引き続き日本国内で実績のあるタイトルの海外配信を拡大するとともに、新規タイトルの速やかな海外配信にも取り組んでまいります。

ブラウザゲームは、高い利益率を維持しながら継続的な利益創出ができるように取り組んでまいります。

また、ライブエンターテインメント領域ではVTuber専用ライブ配信プラットフォーム「REALITY」を中心とした規模拡大、広告・メディア領域ではパーティカルメディア群の更なる成長に向けて取り組んでまいります。

なお、当社グループを取り巻く事業環境は短期的な変化が激しく、新規アプリゲームのリリース等による大きな業績変動が見込まれることから、業績見通しについて適正かつ合理的な数値の算出が困難であると判断し、連結業績予想の開示を見合わせることに致しました。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、事業の効率化及び拡大に必要な内部留保の充実を勘案しながら、その時々当社グループの経営成績及び財政状態並びにそれらの見通しに応じた適切な利益還元策を実施することを基本方針としております。

配当につきましては、DOE（純資産配当率）2%程度を確保しつつ、連結配当性向20%程度以上を目処として安定的かつ継続的に実施してまいります。

この方針のもと、当期につきましては、1株につき10円の普通配当の実施を予定しております。

来期以降につきましては、現時点では未定であります。基本方針に従いながら株主の皆様に対する適切な利益還元策を都度検討してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、国際会計基準の適用について適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,196	84,472
受取手形及び売掛金	7,148	7,160
未収入金	1,347	1,176
その他	2,722	1,718
貸倒引当金	△5	△10
流動資産合計	98,410	94,517
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,209	2,003
工具、器具及び備品	347	414
有形固定資産合計	1,557	2,417
無形固定資産		
のれん	329	246
その他	282	147
無形固定資産合計	611	393
投資その他の資産		
投資有価証券	15,928	17,652
繰延税金資産	5,331	3,864
その他	3,743	3,860
貸倒引当金	△221	△215
投資その他の資産合計	24,782	25,161
固定資産合計	26,950	27,973
資産合計	125,361	122,490
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	296	272
賞与引当金	559	567
未払金	7,366	6,915
その他	3,380	3,130
流動負債合計	11,603	10,885
固定負債		
その他	721	936
固定負債合計	721	936
負債合計	12,324	11,821

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,351	2,362
資本剰余金	2,348	2,360
利益剰余金	113,552	113,730
自己株式	△5,776	△8,296
株主資本合計	112,476	110,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	233	51
為替換算調整勘定	△60	△51
その他の包括利益累計額合計	172	0
新株予約権	387	456
非支配株主持分	—	55
純資産合計	113,036	110,669
負債純資産合計	125,361	122,490

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	77,925	70,936
売上原価	30,824	31,400
売上総利益	47,100	39,536
販売費及び一般管理費	37,679	34,059
営業利益	9,421	5,476
営業外収益		
受取利息	16	2
受取配当金	319	1
投資事業組合運用益	715	266
その他	38	78
営業外収益合計	1,090	349
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	192	95
支払手数料	0	4
その他	0	0
営業外費用合計	194	100
経常利益	10,317	5,725
特別利益		
固定資産売却益	100	—
投資有価証券売却益	—	167
関係会社株式売却益	207	1,012
特別利益合計	307	1,179
特別損失		
固定資産除却損	44	112
減損損失	3,150	402
投資有価証券評価損	93	840
その他	511	17
特別損失合計	3,799	1,373
税金等調整前当期純利益	6,824	5,531
法人税、住民税及び事業税	337	600
法人税等調整額	1,779	1,446
法人税等合計	2,116	2,046
当期純利益	4,708	3,484
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△1
親会社株主に帰属する当期純利益	4,708	3,485

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
当期純利益	4,708	3,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29	△14
為替換算調整勘定	515	9
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△167
その他の包括利益合計	486	△172
包括利益	5,194	3,311
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,194	3,312
非支配株主に係る包括利益	—	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,334	2,332	111,533	△6,229	109,972
当期変動額					
新株の発行	16	16			32
剰余金の配当			△2,586		△2,586
親会社株主に帰属する当期純利益			4,708		4,708
自己株式の処分		△103		453	350
自己株式処分差損の振替		103	△103		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	16	16	2,018	453	2,504
当期末残高	2,351	2,348	113,552	△5,776	112,476

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	262	△576	△313	224	109,883
当期変動額					
新株の発行					32
剰余金の配当					△2,586
親会社株主に帰属する当期純利益					4,708
自己株式の処分					350
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29	515	486	162	648
当期変動額合計	△29	515	486	162	3,153
当期末残高	233	△60	172	387	113,036

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,351	2,348	113,552	△5,776	112,476
当期変動額					
新株の発行	11	11			22
剰余金の配当			△3,299		△3,299
親会社株主に帰属する当期純利益			3,485		3,485
自己株式の取得				△3,012	△3,012
自己株式の処分		△7		492	484
自己株式処分差損の振替		7	△7		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	11	11	178	△2,520	△2,319
当期末残高	2,362	2,360	113,730	△8,296	110,156

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	233	△60	172	387	-	113,036
当期変動額						
新株の発行						22
剰余金の配当						△3,299
親会社株主に帰属する当期純利益						3,485
自己株式の取得						△3,012
自己株式の処分						484
自己株式処分差損の振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△181	9	△172	69	55	△47
当期変動額合計	△181	9	△172	69	55	△2,367
当期末残高	51	△51	0	456	55	110,669

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,824	5,531
減価償却費	615	643
減損損失	3,150	402
のれん償却額	768	274
受取利息及び受取配当金	△336	△4
投資事業組合運用損益 (△は益)	△715	△266
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	204	78
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△167
関係会社株式売却損益 (△は益)	△207	△1,012
投資有価証券評価損益 (△は益)	93	840
売上債権の増減額 (△は増加)	△76	104
未収入金の増減額 (△は増加)	354	300
未払金の増減額 (△は減少)	949	10
前受金の増減額 (△は減少)	1,211	△132
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	△2
事業再編損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,706	—
その他	34	318
小計	11,154	6,920
利息及び配当金の受取額	336	4
利息の支払額	△0	△1
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,362	335
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,127	7,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△441	△1,141
無形固定資産の取得による支出	△92	△79
投資有価証券の取得による支出	△2,655	△3,211
投資有価証券の売却による収入	545	55
関係会社株式の売却による収入	—	1,012
投資事業組合からの分配による収入	1,095	613
敷金の差入による支出	△608	△210
敷金の回収による収入	466	55
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△217	△642
その他	52	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,856	△3,576
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△3,012
配当金の支払額	△2,584	△3,299
その他	163	△148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,420	△6,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36	53
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,814	△2,724
現金及び現金同等物の期首残高	82,382	87,196
現金及び現金同等物の期末残高	87,196	84,472

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,920百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」5,331百万円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)及び当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

当社グループは、インターネットメディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)		当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	
1株当たり純資産額	477円95銭	1株当たり純資産額	478円50銭
1株当たり当期純利益金額	20円01銭	1株当たり当期純利益金額	14円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19円95銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14円77銭

1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,708	3,485
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	4,708	3,485
期中平均株式数(千株)	235,319	235,410
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	719	653
(うち新株予約権)	(719)	(653)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式の概要	—	—

(注) 普通株式の期中平均株式数については、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。